

# 西南学院大学における商学部教員の歴史に関する考察

橋 本 翔  
原 口 健太郎

## 1. はじめに

西南学院大学商学部は、1954年の創設以来、多岐にわたる領域において商学の専門教育を展開してきた。本稿は、商学部の歴史研究の一端として、学部創設以降の専任教員の歴史を網羅的に整理し、記念事業の価値を高めるとともに、論集読者に対してさらなる研究進展の基盤となる知見を提供することを目的とする。

周知のとおり、大学においては、専任教員が、学部・学科の枠組みの下、与えられた担当科目について自らの専門性に基づき教育を提供する。その内容に関し、教員には、日本国憲法第23条が定める「学問の自由<sup>(1)</sup>」に基づき、個人に大きな裁量が与えられている。突き詰めるところ、大学での教育とは、大学が定めた組織構成の中で教員個人が提供する教育の集合体に他ならない。

したがって、大学における教育の歴史の全体像を明らかにするためには、学部・学科の構成がどのように変遷したか、その歴史をいわばマクロな視点から考察する研究と、それに加え、教員個人の専門科目や勤務体系に焦点を当てるミクロな視点からの研究の両方が必要となる。このうち、本稿では後者のミクロな視点に注目する。

具体的な調査内容は以下のとおりである。第一に、商学部創設時点（1954年度）の専攻科目及び担当教員を一覧化し、執筆時点（2024年度）のものと比較する。第二に、専任教員個人に焦点を当て、個人の在籍状況

---

(1) 日本国憲法第23条「学問の自由は、これを保障する。」

等を一覧化し、趨勢を分析する。本研究は、マクロな視点からの考察を行う小野寺・松田（2024）と対をなし、もって本学商学部の歴史研究全体に対する貢献を図ろうとするものである。

## 2. 分析対象資料

本研究の遂行に必要なのは、商学部が提供する専攻科目名と、当該科目を担当する教員個人の情報である。本稿では、専攻科目名については、西南学院大学が発行する1954年度版の『BULLETIN』、2024年度版の『学生便覧』を参照する。『BULLETIN』は『学生便覧』の前身にあたる文書である。教員個人の情報については人事課が文書及び電子データとして保管する『辞令原簿』を主たる分析対象資料として採用する。なお、専攻科目名の一覧は、1954年度の『BULLETIN』では「商学部学科目表」、2024年度の『学生便覧』では「授業科目」との名称で掲載されており、両者は実質的に同一のものであるため、本稿ではこれらを「授業科目一覧」と総称する。

授業科目一覧には担当教員が記載されていないため、専攻科目と担当教員の紐づけには、1954年度分については『BULLETIN』に掲載されている「教員組織」を用いる。2024年度の『学生便覧』には「教員組織」が掲載されていないため、ウェブサイト公表されているシラバスを用いて紐づける。

授業科目一覧を主たる分析対象とする理由は、1954年度の商学部創設以来、当該情報が一貫して『BULLETIN』または『学生便覧』に毎年度記載されており、商学部における専攻科目が学科・部門別に網羅されていることから比較可能性が高く、大学の公表資料（学生配布資料）としての信頼性に富むことである。辞令原簿を採用する理由は、人事課保管文書として教員個人の情報の記録媒体の中で高い信頼性を有することである。

辞令原簿に関しては、掲載されている教員のうち、商学部創設以来、商学部に所属した履歴を有する教員全てを分析対象とする。辞令原簿は教員個人の機微に触れる情報を多く含むため、本稿で取り扱う範囲は教員の個

人名、職名、商学部長歴に限定する。これらの情報は入学案内等の外部提供資料に一般に記載されており、公表情報と判断できるためである。

### 3. 発見事項及び考察

#### 3-1. 専攻科目比較表

図表1-1から図表1-5は、商学部の創設年度（1954年度）と執筆時点年度（2024年度）の専攻科目と担当教員を比較したものである。掲載順は授業科目一覧の掲載順に拠っている。1954年度の担当教員については、担当部門は『BULLETIN』から判明したものの、担当科目の記載がなかったため、科目ごとではなく部門ごとに区分して記載している。

これらの図表から、1954年度の商学部には、経営学部門、会計学部門、商学部門、経済学部門、法律学部門が設置されていたことがわかる。一方で、2024年度現在の商学部には経営学部門、経営情報学部門、会計学部門、商学部門、学部共通部門が設置されている。なお、このほかに、演習等を行う特殊講義・特殊部門（1954年度）と、商学部以外の学部の提供科目からなる自由選択部門（2024年度）が存在するが、商学部特有の科目を分析する本研究の趣旨を踏まえ、ここでは記載を省略している。これらの部門が提供する単位数の合計は164単位（1954年度）から202単位（2024年度）に増加しており、70年を経て学部の講義提供規模が拡大したことがわかる。

それでは、具体的にどのような科目の単位数が増加したのであろうか。次節では部門ごとの単位数を比較し、単位数変動の原因を詳述する。

##### (1) 経営学科に属する部門（経営学部門及び経営情報学部門）

現在設置されている各部門のうち、経営学部門、会計学部門、商学部門の3部門は1954年度時点から名称を変えずに継続して設置されている。このうち、経営学部門は、3部門の中で単位数の変動が最も少ない部門である（1954年度：24単位、2024年度：30単位）。単位数の増加はマーケティング論や現代企業論等の新設による（図表1-1）。

【図表 1 - 1】経営学部専門専攻科目の比較

【経営学部（1954年度）】			【経営学部（2024年度）】		
科目名	単位数	担当教員	科目名	単位数	担当教員
経営学概論	4	八田 薫	経営倫理学	2	吉野 直人
生産管理	4	大村 匡	経営史	2	小野寺 香月
労務管理	4	古林 輝久	日本経営史	2	小野寺 香月
財務管理	4	細井 卓	経営管理論	2	齋藤 靖
経営比較論	4	渡辺 定一	経営組織論	2	齋藤 靖
公企業論	4	山本 純一	組織行動論	2	(非常勤)
(小計) 単位数：24, 専任教員：6名			経営戦略論	2	工藤 秀雄
			人的資源管理論Ⅰ・Ⅱ	4	平木 真朗
			マーケティング論	2	三井 雅一
			マーケティング戦略論	2	(非常勤)
			現代企業論	2	吉野 直人
			国際経営論Ⅰ・Ⅱ	4	藤岡 豊
			イノベーション・マネジメント論	2	工藤 秀雄
			(小計) 単位数：30, 専任教員：7名, 兼任教員等：2名		

一方で、1954年度時点では設置されていなかった経営情報学部が新規に設置されたことは、両年度の最も重要な相違の一つである。2024年度現在、経営情報学部は46単位を提供している（図表 1 - 2）。

【図表 1 - 2】経営情報学部専門専攻科目の比較

【1954年度は未設置】		【経営情報学部（2024年度）】		
科目名	単位数	科目名	単位数	
		ビジネス多変量解析演習Ⅰ・Ⅱ	4	
		情報ネットワーク技術演習Ⅰ・Ⅱ	4	吉武 春光
		ビジネス統計演習	2	橋本 翔
		ビジネスデータ管理演習Ⅰ・Ⅱ	4	史 一華
		ビジネス・シミュレーション演習Ⅰ・Ⅱ	4	王 曉華
		経営統計学	2	橋本 翔
		ビジネス予選	2	橋本 翔
		意思決定論Ⅰ・Ⅱ	4	
		情報ネットワーク論	2	吉武 春光
		知識情報処理論	2	吉武 春光
		データベース論	2	史 一華
		情報システム論	2	史 一華
		財務管理論Ⅰ・Ⅱ	4	鄭 義哲
		オペレーションズ・マネジメント論	2	王 曉華
		サプライチェーン・マネジメント論	2	王 曉華
		eビジネス論	2	丸山 正博
		情報セキュリティ論	2	丸山 正博
		(小計) 単位数：46, 専任教員：6名		

このため、経営学科提供科目（経営学部及び経営情報学部）の合計単位数は、24単位から76単位に大きく増加している。情報技術がこの70年で急速に発展し、商学・経営学領域において、より重要な役割を果たすことになったことは論を俟たない。経営情報学部の新設とそれに伴う講義単位数の増加は、情報科学を学部教育に取り入れることに関し、商学部が特に注力してきた結果と捉えることができる。

## (2) 商学科に属する部門（会計学部門及び商学部門）

商学科に属する部門（会計学部門及び商学部門）を見ると、会計学部門の単位数は28単位から42単位に増加しているのに対し、商学部門の単位数は36単位から48単位に増加している（図表1-3）。

【図表1-3】会計学部門専攻科目の比較

【会計学部門（1954年度）】			【会計学部門（2024年度）】		
科目名	単位数	担当教員	科目名	単位数	担当教員
簿記概論Ⅰ	4	大村 匡	簿記原理Ⅰ・Ⅱ	4	高橋聡、原口健太郎、堀古秀徳（非専勤）
簿記概論Ⅱ（工業簿記を含む）	4	関野 九郎	簿記原理Ⅲ・Ⅳ	4	高橋 聡、（非専勤）
会計概論	4	A.L.ギレスビー	工業簿記論Ⅰ・Ⅱ	4	小川 哲彦
銀行会計	4	久野 秀男	会計学原理Ⅰ・Ⅱ	4	工藤 栄一郎
原価会計	4	中原 千勝（※）	簿記会計史	2	工藤 栄一郎
会計監査	4	永田 敦夫（※）	会計監査論Ⅰ・Ⅱ	4	堀古 秀徳
税務会計	4		原価計算論Ⅰ・Ⅱ	4	小川 哲彦
（小計）	単位数：28、専任教員：4名、兼任教員等：2名		租税法論Ⅰ・Ⅱ	4	
			財務諸表論Ⅰ・Ⅱ	4	高橋 聡
			管理会計論Ⅰ・Ⅱ	4	
			経営分析論Ⅰ・Ⅱ	4	原口 健太郎
			（小計）	単位数：42、専任教員：5名、兼任教員等：1名	

（※）兼任教員等：商学部専任教員以外の教員（他学部または他大学等との兼任、非常勤教員等）

会計学部門の単位数の増加は、財務諸表論、管理会計論等の新設によるものである。また、公認会計士試験と特に深く関係する会計監査論は、会計学部門の中で唯一、1954年度から講義名称を変えずに提供され続けている事実は興味深い。

商学部門は、経営情報学部門の新設を除けば、最も単位数が増加した部門である（図表1-4）。



【図表 1-5】 その他の科目の専攻科目の比較

【経済学部門（1954年度）】		
科目名	単位数	担当教員
経済学論Ⅰ 総論	4	八田 薫
経済学論Ⅱ 各論	4	中沢 慶之助
経済学史	4	J.W.シェパード
経済史	4	平岡 規正
貨幣論	4	狭田 喜義(※)
財政学	4	木村 毅(※)
統計学	4	秀村 謙三(※)
経済政策Ⅰ	4	栗村 雄吉(※)
経済政策Ⅱ	4	岡橋 保(※)
社会政策	4	高木 嶋哉(※)
		高田 保馬(※)
		横溝 軌一(※)
(小計) 単位数：40、専任教員：4名、兼任教員等：8名		

  

【学部共通部門（2024年度）】		
科目名	単位数	担当教員
ミクロ経済学Ⅰ	4	深井 大幹(※)、亀井 慶太(※)
日本経済論	4	小野 浩(※)
産業組織論	4	加藤 浩(※)
【会計学部門（2024年度）】		
マクロ経済学Ⅰ	4	市東 亘(※)、岩本 武和(※)
証券投資論	4	丹波 晴博(※)
(小計) 単位数：20、兼任教員等：7名		

  

【法学部門（1954年度）】		
科目名	単位数	担当教員
行政法及経済法	4	
国際法	4	古林 善祐
民法Ⅰ	4	古賀 武夫
民法Ⅱ	4	船越 栄一(※)
民法Ⅲ	4	河野 広(※)
商法Ⅰ	4	浜田 一男(※)
商法Ⅱ	4	大原 長和(※)
商法Ⅲ	4	清水 金二郎(※)
社会学	4	
(小計) 単位数：36、専任教員：2名、兼任教員等：5名		

  

【学部共通部門（2024年度）】		
科目名	単位数	担当教員
商法A	4	田中 慎一(※)
商法B	4	田中 慎一(※)、横尾 亘(※)
【会計学部門（2024年度）】		
民法A	4	宮崎 幹朗(※)
企業取引法Ⅰ・Ⅱ	4	藤林 大地(※)
(小計) 単位数：16、兼任教員等：3名		

(※) 兼任教員等：商学部専任教員以外の教員（他学部または他大学等との兼任，非常勤教員等）

周知のとおり，1954年度時点では，経済学部と法学部は存在せず，経済学・法律学分野の各科目は商学部専任教員により「専門科目」の中の「関連科目」として提供されていた（経済原論，民法等）。

2024年度現在では，これらの科目の一部は，専攻科目の中で，「学部共通部門」として選択可能であるほか，会計学部門の一部科目としても提供されている。しかしながら，これらはすべて商学部専任教員以外の教員（他学部教員，非常勤教員等）による提供であり，科目数・単位数も大幅に減少している。具体的には，経済学部門の単位数は20単位減少し（40単位から20単位），法学部門の単位数は20単位減少している（36単位から16単位）。2024年度時点で，商学部の学生が「学部共通部門」以外の他学部提供科目を卒業単位の一部として認定を受けるためには，学内単位互換制度を利用する必要がある。上記（1）（2）での経営学科・商学科関連科目の拡充と対照的に，その他の科目の講義提供規模は大きく縮減しているのである。

(1) から (3) を総合すると、商学部の科目構成は70年間で大きく変遷したことが見て取れる。すなわち、経営情報学部門の新設をはじめとして経営学・商学関連科目が大幅に拡充され、その一方で、その他の科目の専任教員による講義提供が縮減されたのである。これらの結果は、西南学院大学商学部が、法律学・経済学といった複数の学部領域にまたがる一般性を重視した教育に始まり、70年を経て、商学の専門性をより重視する体制に進化を遂げてきたことを示している。

### 3-2. 商学部教員一覧及び在籍期間一覧 (表2-1, 2-2)

#### (1) 職名について

それでは、上記の提供科目の変遷は、どのような専任教員により支えられてきたのであろうか。まず、大学における職名の法律上の定義を概観する。2024年現在、大学における職名は法定されている。具体的には、学校教育法が「大学には学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置かなければならない。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる」(第92条1項)ことを定め、たうえて、「大学には、前項のほか、副学長、学部長、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる」(同条2項)ことを定めている。ここで、同法は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の「特に優れた知識、能力及び実績を有する」者を教授、「優れた知識、能力及び実績を有する」者を准教授、「知識及び能力を有する」者を助教としたうえて、「教授又は准教授に準ずる職務に従事する」者を講師と定義している(同条6項から10項)。准教授及び助教は2007年の学校教育法改正により定められた職名で、一般に、改正以前に定められていた助教及び助手に相当するものと解される。

図表2-1は、歴代の商学部専任教員の氏名・商学部勤務期間・職名等を一覧にしたものである。商学部の着任年が早い順に掲載している。「主な担当科目」欄には、当該教員の担当科目の中から主要な科目と思われる科目を選定して記載している。

【図表2-1】商学部歴代教員一覧

氏名	主な担当科目	職名	商学部長歴
古林善祐	国際法	教授(1954-1955)	
紺井卓	経営学	助教授(1954-1956)	
久野秀男	会計学	講師(1954-56)/助教授(1956-1958)	
山本純一	経営学	助教授(1954-1959)/教授(1959-1960)	
関野九郎	会計学	教授(1954-1960)	
松井安信	金融論	助教授(1954-1961)/教授(1961-1962)	
中沢慶之助	貨幣論	教授(1954-1963)	第4代(1960-1961)
八田薫	財政学	教授(1954-1964) ※1964年より経済学部	第3代(1958-1959)
古賀武夫	民法	教授(1954-1966) ※1966年より法学部	初代(1954-1955)
山中均之	配給論	講師(1954-1957)/助教授(1957-1964)/教授(1964-1967)	
平岡眞正	統計学	助教授(1954-1959)/教授(1959-1967) ※1967年より経済学部	
岩根典夫	貿易実務	助教授(1954-1957)/教授(1957-1968)	
渡辺定一	社会学	教授(1954-1972)	第2代(1956-1957)
古林輝久	経営学	助教授(1954-1961)/教授(1961-1991)/教授(特任)(1991-1993)	第7代(1969-1975)
後藤泰二	保険論	研究生(1954-1959)/講師(1959-1962)/助教授(1962-1969)/教授(1969-1996)	第10代(1979-1983)
遠山馨	経済史	研究生(1955-1958)/講師(1959-1961)/助教授(1961-1964) ※1964年より経済学部	
船越栄一	商法	教授(1955-1967) ※1967年より法学部	第5代(1962-1966)
市村昭三	財務管理	研究生(1955-1960)/講師(1960-1963)/助教授(1963-1969)/教授(1969-1970)	
L. G. Fielder	国際経済論	助教授(1956-1964) ※1964年より経済学部	
木村毅	社会思想史	助教授(1956-1957)/教授(1957-1965) ※1965年より経済学部	
山崎良也	統計学	助手(1958-1959)/講師(1959-1961)	
横溝勲一	経済政策	講師(1958-1959, 1960-1961)/助教授(1961-1964) ※1964年より経済学部	
中原平勝	会計監査論	助教授(1958-61)/教授(1961-1974)/教授(客員)(1974-1975)	第6代(1967-1969)
原田三喜雄	農業経済論	講師(1959-1961)/助教授(1961-1964) ※1964年より経済学部	
村岡俊三	国際経済論	講師(1960-1962)/助教授(1962-1967)	
大村匡	会計原論	教授(1960-1963)/教授(嘱託)(1963-1968)	
原田実	生産管理	講師(1960-1963)/助教授(1963-1969)	
徳重宏一郎	事務管理	助手(1960-1962)/講師(1962-1965)/助教授(1965-1970)	
川島信義	経済学史	講師(1961-1963)/助教授(1963-1964) ※1964年より経済学部	
荒川邦寿	管理会計	助教授(1961-1965)	
中西忍		助手(1962-1963)	
平田正敏	計量経営学	講師(1962-1964)/助教授(1964-1970)/教授(1970-1998)	第12代(1985-1987)
徳永新太郎		教授(1963-1964) ※1964年より経済学部	
志村治美	商法	講師(1963-1965)/助教授(1965-1967)	
自井正	憲法	教授(1963-1967) ※1967年より法学部	
川瀬利克	人事管理論	教授(1963-1970*)	
山崎光夫	地理学	教授(1963-1972)	
石川鉄弥	産業概論	教授(客員教授)(1963-1980)	
杉原実	産業史	教授(1963-1991)/教授(特任)(1991-1993)	
田中敏之	簿記原理	助教授(客員教授)(1965-1977)	
井上靖男	管理会計論	教授(1965-1992)/教授(特任)(1992-1993)	第8代(1975-1977)
山口根生	会計学原理	講師(1965-1966)/助教授(1966-1972)/教授(1972-2002)	第16代(1993-1995)
岡本順一	政治学	助教授(客員)(1966-1967) ※1967年より法学部	
小南尚義	経営機械論	助教授(客員)(1966-1974)	
菊地通博	市場調査論	講師(客員教授)(1966-1983)	
白根三四郎	経営心理学	講師(1966-1968)/助教授(1968-1973)/教授(1973-1985)	
高田駒次郎	会計監査論	講師(1967-1968)/助教授(1968-1973)/教授(1973-1992)	第14代(1991-1992)
馬場克三	経営学原理	教授(1968-1977)	
徳永正二郎	貿易論	助手B(1968-1970)/講師(1970-1972)/助教授(1972-1977)	
横田正雄	トップマネジメント論	教授(客員教授)(1968-1983)	
田中清太郎	職務分析	講師(客員教授)(1968-1983)	
小森俊介	マーケティング論	助手B(1968-1971)/講師(1971-1973)/助教授(1973-1979)/教授(1979-2007)	第15代(1992-1993)
土方久	会計学原理	助手B(1968-1971)/講師(1971-1973)/助教授(1973-1979)/教授(1979-2013)	第17代(1995-1997)
藤田昌也	電子計算機会計論	講師(1971-1973)/助教授(1973-1979)	
糸園辰雄	中小企業論	教授(1971-1989)/教授(特任)(1989-1991)	第9代(1977-1979)
田代義範	経営管理概論	教授(1971-2000)	第13代(1987-1991)
野藤忠	ドイツ経営史	助手B(1971-1974)/講師(1974-1976)/助教授(1976-1982)/教授(1982-2016)	第19代(1999-2001)
岡本幸雄	経営史	教授(1972-1996)	

氏名	主な担当科目	職名	商学部長歴
辻和夫	交通論	教授(1974~1998)	
小川雄平	貿易論	助教授(1978~1984)/教授(1984~2015)	第11代(1983~1985)
池田哲郎	経営機械化論	教授(特任)(1979~1985)	第18代(1997~1999)
西野宗雄	銀行論	講師(1979~1981)/助教授(1981~1989)/教授(1989~2020)	
大矢繁夫	証券論	助教授(1981~1987)/教授(1987~1995)	
佐々木武夫	経営社会学	助教授(1981~1987)/教授(1987~2019)	第20代(2001~2003)
瀧田和樹	分析会計論	講師(1982~1984)/助教授(1984~1990)/教授(1990~2007)	第21代(2003~2005)
田中謙一郎	経営工学	講師(1982~1984)/助教授(1984~1994)/教授(1994~2023)	
白石善章	商業政策総論	教授(1986~1989)	
吉武春光	知識情報処理論	講師(1986~1987)/助教授(1987~1994)/教授(1994~)	第25代(2011~2013)
金子啓一	キリスト教学	助教授(1989~1992)	
土井仙吉	人文地理学	教授(特任)(1989~1992)	
竹林明	労務管理論	助手B(1992~1993)/講師(1993~1995)/助教授(1995~1997)	
米山茂美	経営組織論	講師(1992~1994)/助教授(1994~1998)	
小島平夫	経営統計学	教授(1992~2021)	第23代(2007~2009)
滝原実男	商業政策総論	助教授(1992~1999)/教授(1999~2022)	
邵桂鳳	情報処理概論	講師(特任)(1994~1996)/助教授(特任)(1996~2002)/助教授(特別)(2002~2004)	
福見亨	国際会計論	講師(1994~1996)/助教授(1996~2002)/教授(2002~2007)	
立石揚志	投資実務	助教授(特任)(1994~1998)/教授(特任)(1998~2002)/教授(特別)(2002~2011)	
伊藤龍偉	会計監査論	助教授(1994~1996)/教授(1996~2023)	第22代(2005~2007)
井手順子	情報処理基礎・応用	講師(特任)(1996~2002) ※2002年より文学部	
王忠毅	多国籍企業論	講師(1997~1999)/助教授(1999~2005)/教授(2005~)	第27代(2017~2019)
平木真朗	人的資源管理論	講師(1998~2000)/助教授(2000~2007)/准教授(2007~)	
小沢浩	工業簿記論	講師(1999~2000)/助教授(2000~2005)	
三浦雅洋	経営組織論	講師(1999~2000)/助教授(2000~2006)	
藤岡豊	国際経営論	講師(特任)(1999~2001)/助教授(2001~2007)/教授(2007~)	
西田顕生	銀行論	講師(2000~2002)/助教授(2002~2007)/准教授(2007~2013)/教授(2013~)	第29代(2021~2023)
史一華	情報システム論	教授(2000~)	
小川浩昭	保険総論	助教授(2000~2005)/教授(2005~)	
高橋聡	財務諸表論	講師(2003~2005)/助教授(2005~2007)/准教授(2007~2013)/教授(2013~)	第26代(2013~2017)
船野仁子	ロジスティクス論	講師(2004~2005)/助教授(2005~2007)	
齋藤靖	経営管理論	講師(2005~2007)/准教授(2007~2017)/教授(2017~)	
高野学	原価会計論	講師(2006~2008)/准教授(2008~2018)	
鄭森哲	財務管理論	講師(2006~2008)/准教授(2008~2020)/教授(2020~)	
福浦幾巳	税務会計論	教授(2007~2023)	第24代(2009~2011)
佐藤正弘	マーケティング論	講師(2008~2009)/准教授(2009~2018)	
福田晴仁	ロジスティクス論	准教授(2008~2015)/教授(2015~2021)	
王曉華	オペレーションズ・マネジメント論	准教授(2008~2010)/教授(2010~)	
福島一矩	管理会計論	講師(2009~2011)/准教授(2011~2017)	
宇田川元一	経営戦略論	准教授(2010~2016)	
小野憐一郎	国際会計論	講師(2012~2014)	
工藤栄一郎	会計学原理	教授(2015~)	第28代(2019~2021)
藤川昇悟	グローバル・ビジネス論	教授(2016~)	
丸山正博	eビジネス論	教授(2017~)	
小野寺香月	経営史・日本経営史	講師(2018~2021)/准教授(2021~)	
森光高大	管理会計論	准教授(2018~2023)/教授(2023~2024)	
小川哲彦	原価計算論	教授(2019~)	第30代(2023~)
三井雄一	マーケティング論	准教授(2019~)	
原口健太郎	経営分析論	講師(2019~2021)/准教授(2021~)	
工藤秀雄	イノベーション・マネジメント論	准教授(2019~2021)/教授(2021~)	
高山浩二	証券論	准教授(2020~)	
橋本翔	経営統計学	講師(2021~)	
吉野直人	現代企業論	准教授(2021~2023)/教授(2023~)	
戸田順一郎	産業論	教授(2022~)	
松田温郎	流通総論	教授(2022~)	
堀吉秀徳	会計監査論	准教授(2024~)	

歴代の商学部の専任教員は、その多くが教授・准教授・講師の職に就いてきたことがわかる。助教（助手）に関しては、その取扱いに関して年代による差異がみられる。2006年度以前には、着任当初に助手の職に就き、その後、講師・助教授・教授へと昇進した専任教員が複数存在する。一方で、2007年度の学校教育法改正以降は、商学部の専任教員の中で、助教として採用された教員は確認できなかった。その他の差異に目を向けると、過去には定年である70歳を超えても、教授（特任）等の役職にて在籍を継続する制度が存在していたことがわかる。また、助手着任よりも以前に近隣大学の大学院生等を有給の「研究生」として雇用していた事例も散見される。特任での在籍継続や、有給研究生の制度はいずれも現在は廃止されている。これらの差異は大学の雇用慣習の変遷を示すもので、労働契約上の観点からも興味深い。

## （2）他学部への移籍について

すでに述べた通り、創設当初の商学部では、法律学部門・経済学部門の科目を専任教員が担当していた。したがって、1954年時点では、商学部には法律学・経済学を専門とする専任教員が在籍していた。これらの教員の多くは、1965年前後に、新規に設置された法学部や経済学部に移籍している。商学部以外の教員活動は本稿の分析対象外であるため、表2-1には移籍後の履歴は記載していないが、移籍した教員の多くが、新学部においても学部長等要職を歴任するなど大きな役割を果たしていることに言及しておきたい。商学部創設時に在籍していた専任教員は、商学部のみならず、他学部も含めた学院全体の発展にも重要な役割を果たしたのである。

表2-2に在籍期間をバークラフとして可視化したものを示している。



---

87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24

---



---

87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24

---

[Redacted text block]

---









一見して、専任教員の在籍期間は長短が統一されておらず、その分散は非常に大きいことがわかる。この結果は、商学部の雇用形態が長期在籍を可能とするものであることと、わが国の大学教員の雇用の流動性の高さの両方を示している。昨今、事業展開一般において人材の多様性が大きな便益を生じる可能性が議論されているとおり、多様な在籍期間の教員による教育提供は学生にも有益であろう。

長期在籍の可能性の高さは研究と教育との連携の観点からも重要である。商学・経営学に限らず、社会科学における研究課題は、歴史的文献の調査や地元関係機関との関係構築等の期間を含めると、場合によっては10年を超えるような長期の研究期間を必要とするものも多い。長期在籍による充実した研究成果の獲得や、獲得した研究成果の教育への還元を可能とする環境は、教育と研究成果との結びつけにおいて大きな価値を創出するものである。

#### 4. 小括

本稿は、西南学院大学商学部の歴史を教員個人の観点から捉え、商学部創設以来の専攻科目および担当教員の変遷を分析することで、商学部の発展過程を明らかにすることを目的とした。その結果、商学部は70年の歴史の中で、学部全体として提供する講義の規模が拡大し、特に経営情報学部門の新設など、現代の学問的要請に応じた教育内容の充実が図られてきたことが確認された。一方で、法律学や経済学分野の科目の縮減も見られ、商学部がより専門性を重視した教育体制へと進化してきたことがわかる。特に、経営学や商学の実務に関連する新科目の導入や、教員個々の専門性を活かした教育の提供は、商学部の独自性を形成している。

また、専任教員の在籍期間や職歴の分析からは、長期在籍の可能性の高さが示唆され、これが研究と教育の連携を促進し、商学部の教育水準を維持・向上させる要因として機能する可能性が確認された。有給研究員制度や特任教員制度の廃止等の雇用慣習の差異も、労働契約上の観点から興味深い。

これらの確認された事実は、今後のさらなる発展に向けた基盤を提供するものである。

### 参考文献

小野寺 香月, 松田 温郎 (2024) 「西南学院大学商学部における教育制度の変遷」『西南学院大学商学論集』本巻収録。

西南学院大学 (1954) 『BULLETIN』西南学院大学公表資料。

西南学院大学 (1954～2024) 『辞令原簿』西南学院大学保存資料。

西南学院大学 (1955～2024) 『学生便覧』西南学院大学公表資料。

参考ウェブサイト 西南学院大学2024年度シラバス

<https://isaints.seinan-gu.ac.jp/syllabus/>